



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日
東

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	82,852	1.3	1,573	△6.3	1,575	△7.4	1,033	△8.8
2022年6月期第3四半期	81,756	5.3	1,678	23.7	1,701	25.0	1,133	28.3

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,009百万円(△7.6%) 2022年6月期第3四半期 1,092百万円(25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	171.79	—
2022年6月期第3四半期	186.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	41,875	9,775	23.3
2022年6月期	39,968	9,093	22.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 9,775百万円 2022年6月期 9,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,479	1.4	2,000	△3.5	1,998	△5.7	1,309	△14.7	215.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	6,250,000株	2022年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	218,150株	2022年6月期	243,515株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	6,017,122株	2022年6月期3Q	6,085,264株

当第3四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式197,000株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は828億52百万円（前年同期比 1.3%増）、連結営業利益は15億73百万円（前年同期比 6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億33百万円（前年同期比 8.8%減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

〈第3四半期 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	33,663	42.3	34,601	43.7	938	2.8
整形外科消耗品	17,146	21.6	18,449	23.3	1,302	7.6
循環器消耗品	14,571	18.3	14,990	18.9	419	2.9
消耗品 小計	65,380	82.2	68,041	85.9	2,660	4.1
設備備品	14,129	17.8	11,201	14.1	△2,928	△20.7
商品分類別売上高 合計	79,509	100.0	79,242	100.0	△267	△0.3
調整額	△2,011	—	△971	—	1,041	—
医療器材事業 合計	77,496	—	78,271	—	774	1.0

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高です。新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）は手術件数へ影響を与え続けてきましたが、ワクチン接種率の向上や医療機関内での感染対策が進んできたことなどにより、現状では手術件数はおおむねコロナ前の水準に戻ったと判断しています。一方で、世界的なインフレや円安の影響により、その多くを輸入に頼る医療機器の仕入価格は上昇傾向にあります。このような背景を踏まえて、営業活動の拡大や、自販力を背景とした仕入改善に努めた結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比4.1%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、コロナによる手術件数減少の影響からほぼ脱し、前年同期比2.8%増となりました。主力の外科関連製品が同5.1%増と第2四半期に引き続いて増加傾向であることに加え、重点領域として取り組んでいる糖尿病関連製品を含む内科関連製品も同13.0%増と業績を牽引しました。また、外科手術の増加に伴う麻酔関連製品や、コロナ検査キットを含む検査関連製品も引き続き高い需要があります。

整形外科消耗品の売上高は、新規顧客獲得の効果もあり、人工関節関連製品が前年同期比8.2%増と業績を牽引しました。また、脊椎関連製品は同6.0%増、外傷・スポーツ・関節鏡（※1）関連製品は同4.7%増となり、整形外科消耗品は同7.6%増となりました。なお、人工関節の分野においてロボット手術が急速に普及しつつあり、当社グループもその導入支援を行っています。

（※1）膝や肩などの関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、不整脈治療用インプラント（※2）関連製品などコロナによる影響が残る領域もありますが、全体では前年同期比2.9%増となりました。新規顧客開拓の進んだカテーテルアブレーション（※3）関連製品は前年同期比8.2%増と引き続き業績を牽引しました。また、PCI（※4）に代表される虚血性心疾患関連製品も、コロナによる手術件数減少の反動により同24.6%増となり、コロナ以前の水準に近づいています。

- (※2) ペースメーカーに代表される体内に埋め込む不整脈治療装置
- (※3) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療
- (※4) 経皮的冠動脈形成術：細くなった心臓の血管を再び広げる治療

設備備品の売上高は、前期に複数の医療機関において新築・移転案件があった反動により、前年同期比20.7%減となりました。今期は新築・移転案件は発生しない見込みですが、来期以降に向け、設備投資案件の発掘に注力していきます。また、新規事業として取り組んでいるクリニック向けの自動精算機の販売については、インサイドセールス・オンライン面談など、新たな営業活動を通じて、販売台数の拡大につなげています。

以上の結果、医療器材事業は、売上高782億71百万円（前年同期比 1.0%増）となりました。一方、販売管理費は、人員増強・システム開発投資・燃料高騰などにより前年を上回ったため、営業利益は13億77百万円（前年同期比 10.1%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、既存受託施設における管理料の見直しや、引き続き高い水準を維持する感染対策製品の需要により、売上高は38億87百万円（前年同期比 11.3%増）と増加しました。また、メーカーとの協力体制を深めて仕入改善を行った結果、営業利益は1億48百万円（前年同期比 25.6%増）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高く、主力の介護用品レンタル売上高は前年同期比5.4%増と順調に推移しました。その結果、売上高は18億73百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。また、レンタルの利益率改善を引き続き推し進めたことにより、営業利益は1億41百万円（前年同期比 7.5%増）となりました。

また、主にタイ王国での医療器材販売を行う目的で、当社とタイ個人株主との間でTHAI OLBA Healthcare Co., Ltd.（旧社名 Medical Device Innovation Co., Ltd.）への共同出資、及び運営に関するJOINT BUSINESS AGREEMENTを2023年1月26日に締結し、合併事業を開始いたしました。

さらに、2021年に創業100周年を迎えた当社は、中期経営計画において次の100年に向けた基盤づくりを掲げており、「現業強化・生産性向上」「SDGs推進・ESG経営」「新規事業探索」「DXの推進」をそのポイントとして挙げています。これらを推進するうえで、2022年10月17日付でディーブイエックス株式会社（以下「DVx社」という）と業務提携に関する基本合意書を締結し、業務提携の検討を重ねてまいりましたが、両者間で相互の強みを活かした協業を推し進めていくことについて合意を得られたため、2023年3月15日付で業務提携契約を締結いたしました。当社とDVx社との間で合意した業務提携の内容は以下のとおりです。今後、提携内容の実現はもとより、両者の協力のもと、さらなる価値創造に向けて協議を継続していくこととしています。

- ・ 営業活動の相互補完や、仕入先とも連携した物流合理化による医材流通コストの低減
- ・ 当社グループのSPDシステムの活用によるDVx社へのSPDノウハウの供与
- ・ 教育コンテンツの相互利用や両者の教育研修への派遣による人材育成のスピードアップ
- ・ 両者の企画製品の国内販売
- ・ 両者の有するニーズ・マーケット情報の共有による製品開発
- ・ 当社による、DVx社の製造販売業者機能を活用した製品開発・販売
- ・ 情報システムの運用に関する情報交換及び業務系システムの共同利用やマスタ共有によるDX推進

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は418億75百万円となり、前連結会計年度と比べ19億6百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が21億3百万円、商品が7億68百万円それぞれ増加した一方で、現金および預金が5億75百万円、電子記録債権が1億45百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は320億99百万円となり、前連結会計年度と比べ、12億24百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が16億55百万円、短期借入金が16億90百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が11億84百万円、未払法人税等が3億19百万円、長期未払金が1億3百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は97億75百万円となり、前連結会計年度と比べ、6億82百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により10億33百万円増加した一方で、配当金により3億67百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.5ポイント増加し、23.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2022年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,805	2,614,076
受取手形、売掛金及び契約資産	21,014,587	23,117,902
電子記録債権	2,557,657	2,412,437
商品	5,590,095	6,358,190
その他	556,063	462,181
流動資産合計	32,908,208	34,964,788
固定資産		
有形固定資産	4,304,433	4,307,223
無形固定資産		
のれん	22,997	17,247
その他	791,977	716,369
無形固定資産合計	814,974	733,616
投資その他の資産	1,941,055	1,869,767
固定資産合計	7,060,464	6,910,608
資産合計	39,968,672	41,875,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,170,804	19,826,607
電子記録債務	7,856,732	6,671,926
短期借入金	220,000	1,910,000
未払法人税等	602,342	282,615
役員賞与引当金	-	9,987
賞与引当金	35,391	72,650
その他	1,980,835	1,362,646
流動負債合計	28,866,106	30,136,434
固定負債		
長期借入金	55,000	-
役員株式給付引当金	212,628	221,307
退職給付に係る負債	435,912	434,764
長期末払金	278,127	175,077
その他	1,027,590	1,132,318
固定負債合計	2,009,258	1,963,467
負債合計	30,875,365	32,099,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	315,704	321,534
利益剰余金	8,369,369	9,035,917
自己株式	△375,903	△342,042
株主資本合計	8,916,919	9,623,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,157	104,175
退職給付に係る調整累計額	55,229	48,160
その他の包括利益累計額合計	176,387	152,335
非支配株主持分	-	-
純資産合計	9,093,306	9,775,494
負債純資産合計	39,968,672	41,875,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	81,756,761	82,852,973
売上原価	72,425,239	73,265,787
売上総利益	9,331,522	9,587,186
販売費及び一般管理費	7,653,139	8,014,111
営業利益	1,678,383	1,573,074
営業外収益		
受取利息	185	203
受取配当金	768	912
受取保険金	7,626	376
受取手数料	15,483	1,111
売電収入	5,981	6,850
助成金収入	3,306	8,824
持分法による投資利益	12,519	-
その他	4,517	5,945
営業外収益合計	50,388	24,223
営業外費用		
支払利息	16,621	14,051
売電費用	4,286	3,705
その他	6,161	3,659
営業外費用合計	27,069	21,416
経常利益	1,701,702	1,575,882
特別利益		
有形固定資産売却益	3,834	85
特別利益合計	3,834	85
特別損失		
有形固定資産除却損	2,444	335
有形固定資産売却損	2,675	-
無形固定資産除却損	-	2,621
減損損失	18,770	-
特別損失合計	23,890	2,956
税金等調整前四半期純利益	1,681,646	1,573,011
法人税、住民税及び事業税	434,896	351,851
法人税等調整額	113,099	187,479
法人税等合計	547,996	539,330
四半期純利益	1,133,650	1,033,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133,650	1,033,681

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,133,650	1,033,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,950	△16,981
退職給付に係る調整額	△15,546	△7,069
その他の包括利益合計	△41,497	△24,051
四半期包括利益	1,092,153	1,009,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092,153	1,009,629
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	76,587,731	3,398,487	1,770,543	81,756,761	—	81,756,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	909,233	94,276	537	1,004,047	△1,004,047	—
計	77,496,965	3,492,763	1,771,081	82,760,809	△1,004,047	81,756,761
セグメント利益	1,531,779	117,884	131,729	1,781,392	△103,009	1,678,383

(注) 1 セグメント利益の調整額△103,009千円には、セグメント間取引消去8,060千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△111,069千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	77,187,085	3,792,822	1,873,066	82,852,973	—	82,852,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,148	94,957	554	1,179,660	△1,179,660	—
計	78,271,233	3,887,779	1,873,620	84,032,634	△1,179,660	82,852,973
セグメント利益	1,377,750	148,030	141,604	1,667,385	△94,311	1,573,074

(注) 1 セグメント利益の調整額△94,311千円には、セグメント間取引消去6,074千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△100,385千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	医療器材	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	64,462,641	—	—	64,462,641
設備備品	12,125,090	—	—	12,125,090
S P Dサービス	—	3,398,487	—	3,398,487
介護用品サービス	—	—	385,202	385,202
顧客との契約から生じる収益	76,587,731	3,398,487	385,202	80,371,421
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,385,340	1,385,340
外部顧客への売上高	76,587,731	3,398,487	1,770,543	81,756,761

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	医療器材	SPD事業	介護用品事業	合計
消耗品	66,742,195	—	—	66,742,195
設備備品	10,444,889	—	—	10,444,889
SPDサービス	—	3,792,822	—	3,792,822
介護用品サービス	—	—	413,450	413,450
顧客との契約から生じる収益	77,187,085	3,792,822	413,450	81,393,357
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,459,616	1,459,616
外部顧客への売上高	77,187,085	3,792,822	1,873,066	82,852,973

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。